

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【ライツプランの内容】	24
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
1 【株式等の状況】	24
(5) 【所有者別状況】	25
(6) 【大株主の状況】	25
(7) 【議決権の状況】	27
【発行済株式】	27
【自己株式等】	27
(8) 【ストックオプション制度の内容】	27
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	28

(2) 【取締役会決議による取得の状況】	28
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	28
【株式の種類等】	28
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	36
(1) 【連結財務諸表】	37
【連結貸借対照表】	37
1 【連結財務諸表等】	37
【連結損益計算書】	39
【連結株主資本等変動計算書】	40
【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
【事業の種類別セグメント情報】	56
【所在地別セグメント情報】	56
【海外売上高】	56
【関連当事者との取引】	57
【連結附属明細表】	59
【社債明細表】	59
【借入金等明細表】	59
(2) 【その他】	59
(1) 【財務諸表】	60
【貸借対照表】	60
2 【財務諸表等】	60
【損益計算書】	63
【株主資本等変動計算書】	65
【附属明細表】	76
【有価証券明細表】	76
【株式】	76
【その他】	76
【有形固定資産等明細表】	77
【引当金明細表】	77
(2) 【主な資産及び負債の内容】	78
(3) 【その他】	81

第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成20年6月25日

【事業年度】

第57期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】

トーカロ株式会社

【英訳名】

TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 町垣 和夫

【本店の所在の場所】

神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】

078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】

専務取締役管理本部長 太田 義人

【最寄りの連絡場所】

神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】

078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】

専務取締役管理本部長 太田 義人

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	—	18,463,620	20,965,083	25,212,109	24,359,847
経常利益 (千円)	—	4,611,395	5,413,140	6,698,130	4,772,338
当期純利益 (千円)	—	2,746,277	3,177,005	3,860,875	2,838,194
純資産額 (千円)	—	9,771,168	12,576,250	15,508,059	17,198,612
総資産額 (千円)	—	18,448,851	21,100,294	27,301,094	26,383,761
1 株当たり純資産額 (円)	—	1,234.65	795.00	981.56	1,103.21
1 株当たり当期純利益 (円)	—	350.50	200.09	244.37	179.85
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	53.0	59.6	56.8	65.2
自己資本利益率 (%)	—	33.9	28.4	27.5	17.4
株価収益率 (倍)	—	13.20	22.2	13.4	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	3,795,921	2,800,973	5,928,686	3,197,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,859,318	2,499,714	4,022,937	4,009,009
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	225,816	764,642	922,533	169,987
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	2,661,348	2,198,108	3,182,034	2,539,888
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	437 (182)	463 (187)	513 (191)	538 (192)

- (注) 1 第54期より連結財務諸表を作成しているため、第53期の連結経営指標等については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 提出会社は、平成17年 5 月20日付で、株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。なお、平成17年 3 月末時点の株価は権利落ち後の株価となっておりますが、第54期の株価収益率は、1 株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	13,947,033	17,720,763	19,340,555	23,365,548	22,503,353
経常利益 (千円)	2,657,086	4,485,524	5,153,551	6,368,872	4,587,011
当期純利益 (千円)	1,566,464	2,690,700	3,089,349	3,768,019	2,788,012
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,237,923	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,900,000	15,800,000	15,800,000	15,800,000
純資産額 (千円)	6,420,981	9,715,592	12,433,017	15,272,477	16,912,848
総資産額 (千円)	13,706,495	17,911,431	20,172,644	26,382,750	25,512,867
1 株当たり純資産額 (円)	842.83	1,227.62	785.93	966.65	1,084.88
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (—)	55.00 (—)	35.00 (—)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)
1 株当たり当期純利益 (円)	225.30	343.36	194.54	238.49	176.67
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	54.2	61.6	57.9	66.3
自己資本利益率 (%)	32.9	33.3	27.9	27.2	17.3
株価収益率 (倍)	15.4	13.5	22.8	13.7	9.0
配当性向 (%)	13.3	16.0	18.0	18.9	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,281,283	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,124,957	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,920	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,498,929	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	374 (135)	377 (126)	399 (127)	445 (128)	466 (127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第53期の 1 株当たり配当額30円は、上場記念配当10円を含んでおります。

4 第54期の 1 株当たり配当額55円は、東証市場第一部上場記念配当 5 円を含んでおります。

5 当社は、平成17年 5 月20日付で、株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。なお、平成17年 3 月末時点の株価は権利落ち後の株価となっておりますが、第54期の株価収益率は、1 株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

6 第54期より連結財務諸表を作成しているため、第54期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

7 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)は、昭和48年6月に化学機械器具の技術サービスならびに販売を目的として、キザイサービス株式会社の商号で設立されました。

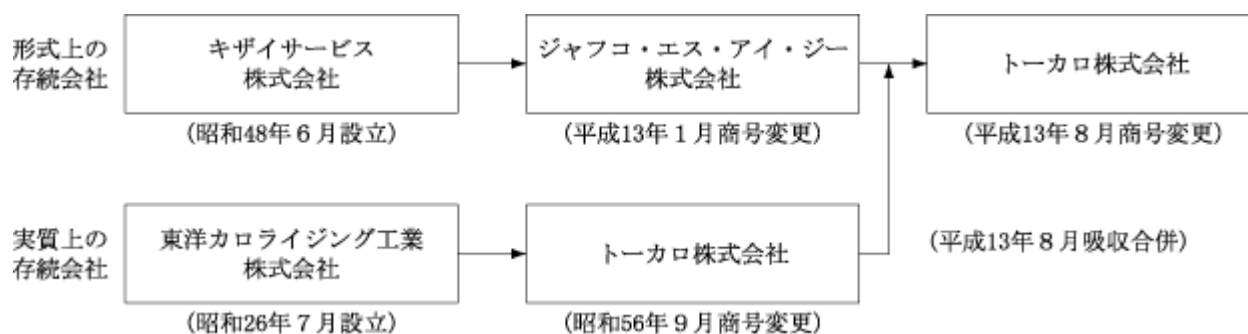
当社は、平成12年7月以降、営業活動を休止しておりましたが、平成13年1月に株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合が当社の発行済株式総数の100%を所有し、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に變更いたしました。

また、平成13年1月下旬から3月初旬に、当社は、実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(旧トーカロ株式会社)の株式の公開買付を行い、その発行済株式総数の97.9%を取得いたしました。

その後、平成13年8月に当社は子会社である旧トーカロ株式会社を吸収合併すると共に、商号をトーカロ株式会社に變更いたしました。

この公開買付や合併は、旧トーカロ株式会社の経営陣が、海外重機械メーカーからの同社買収を阻止するため、同社の当時の親会社でありました日鐵商事株式会社から同社株式を買い取って独立することを目的とした、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われたものであります。

なお、合併前の当社は休眠に近い状態にあり、合併後は被合併会社である旧トーカロ株式会社の営業活動を全面的に承継いたしました。このため、合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社について記載しております。また、事業年度の記載につきましては、実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社の期数を承継しております。



年月	事項
昭和48年6月	横浜市港南区において商号キザイサービス株式会社、資本金1,000万円として設立。 化学工業薬品及び化学機械器具の技術サービス並びに販売等を行う。
昭和58年2月	神奈川県横浜市磯子区へ本店を移転。
平成12年7月	営業を中止し、休眠会社となる。
平成12年8月	東京都北区へ本店を移転。
平成13年1月	株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の100%出資となり、商号を「ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社」に変更、本店所在地を東京都千代田区へ移転。 実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(店頭上場企業)の経営陣による同社のマネジメント・バイアウトの一環として、同社株式に対して公開買付を開始。

年月	事項
平成13年 3 月	トーカロ株式会社の公開買付を終了。トーカロ株式会社の発行済株式総数の97.9%を保有する親会社となる。 本店所在地を神戸市東灘区へ移転。
平成13年 8 月	トーカロ株式会社を吸収合併。 商号を「トーカロ株式会社」に変更。
平成14年 3 月	本社および溶射技術開発研究所で「ISO14001」の認証を取得。
平成14年10月	名古屋工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年 2 月	溶射設備増強のため明石第四工場を設置。
平成15年 5 月	神戸工場で「ISO9001：2000」の認証を取得。
平成15年 9 月	水島工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年 3 月	明石工場に隣接する土地・建物を取得。 明石工場にD棟を新設。
平成16年 9 月	日本コーティングセンター株式会社(現、連結子会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	溶射技術開発研究所を明石工場隣接地へ統合。
平成17年 3 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年 4 月	中華人民共和国広東省広州市に出資比率70%の現地法人、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(現、持分法非適用の非連結子会社)を設立。
平成17年10月	北九州工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成17年12月	北九州工場に隣接する土地を取得。 日本コーティングセンター株式会社の本社工場移転用土地・建物(神奈川県座間市)を取得。
平成18年 4 月	北九州工場にC棟を新設。
平成18年 5 月	日本コーティングセンター株式会社の本社および本社工場を神奈川県大和市から神奈川県座間市へ移転。
平成18年 9 月	名古屋工場、神戸工場、明石第三工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成18年10月	東華隆(広州)表面改質技術有限公司が中国当局からの営業許可を取得、操業を開始。
平成19年 3 月	東京工場にD棟を新設。
平成19年 4 月	明石工場にG棟を新設。
平成19年 9 月	東京工場、水島工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成19年10月	北九州工場にD棟を新設。

(旧トーカロ株式会社の沿革)

年月	事項
昭和26年 7月	神戸市東灘区に、資本金 1 百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和33年 3月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和44年11月	北九州市小倉区(現、小倉南区)に小倉工場を設置。(現、北九州第二工場)
昭和48年 8月	岡山県倉敷市に水島工場を設置。
昭和49年 8月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和50年11月	神戸工場に T D プロセス工場を新設。
昭和51年 3月	東京工場に T D プロセス工場を新設。
昭和55年 4月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置。
昭和55年 7月	神戸工場に Z A C コーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年 9月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年 9月	「トーカロ株式会社」に商号変更。
昭和57年 7月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
平成元年 4月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場(明石第二工場)を設置。
平成 3年 3月	兵庫県明石市に明石工場の P T A 処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成 4年 1月	神戸工場の P T A 設備を明石第三工場へ移転。
平成 5年10月	明石工場に隣接する土地・建物を貸借し、新溶射技術の開発を開始。
平成 8年 2月	本社工屋を新築完成。
平成 8年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 9年 7月	福岡県京都郡苅田町に小倉第二工場を設置。(現、北九州工場)
平成10年 6月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年 7月	小倉第二工場で「ISO9002」認証を取得。(現、北九州工場)
平成10年 9月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年 5月	東京工場で「ISO9002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「ISO9002」認証を取得。
平成12年 9月	小倉第二工場に溶射工場棟を増設。(現、北九州工場)
平成13年 8月	ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に吸収合併。店頭登録廃止。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工品の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する「表面処理加工」と呼ばれるものであります。

連結子会社の日本コーティングセンター株式会社は、平成16年9月9日付で住友金属鉱山株式会社が保有する同社発行済みの全株式(600株)を当社が取得したもので、主にPVD(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面処理加工を行っております。

また、当社は平成17年4月21日に、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併で中華人民共和国広東省広州市におきまして、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(持分法非適用の非連結子会社)を設立いたしました(出資比率は当社70%、漢泰科技股份有限公司30%)。事業内容は、溶射と溶接肉盛を主体とする表面処理加工であり、平成18年10月に中国当局の営業許可を受け、工場の操業を開始しております。

なお、各表面処理加工の内容は、以下のとおりであります。

(1) 溶射加工

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属や合金、セラミックス等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で溶融し吹き付けて皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、断熱性や熱伝導性といった熱的特性を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法には様々なものがありますが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射等、およびガス炎を熱源とする高速フレイム溶射や溶線式フレイム溶射、粉末フレイム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) TD処理加工

TD処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用ロール、押出機部品等の被加工品を高温の溶融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどの炭化物を拡散浸透させ極めて硬くて薄い皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

(3) ZACコーティング加工

ZACコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする気孔のない緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐磨耗性を付与する表面改質法であります。

(4) 溶接肉盛加工・PTA処理加工

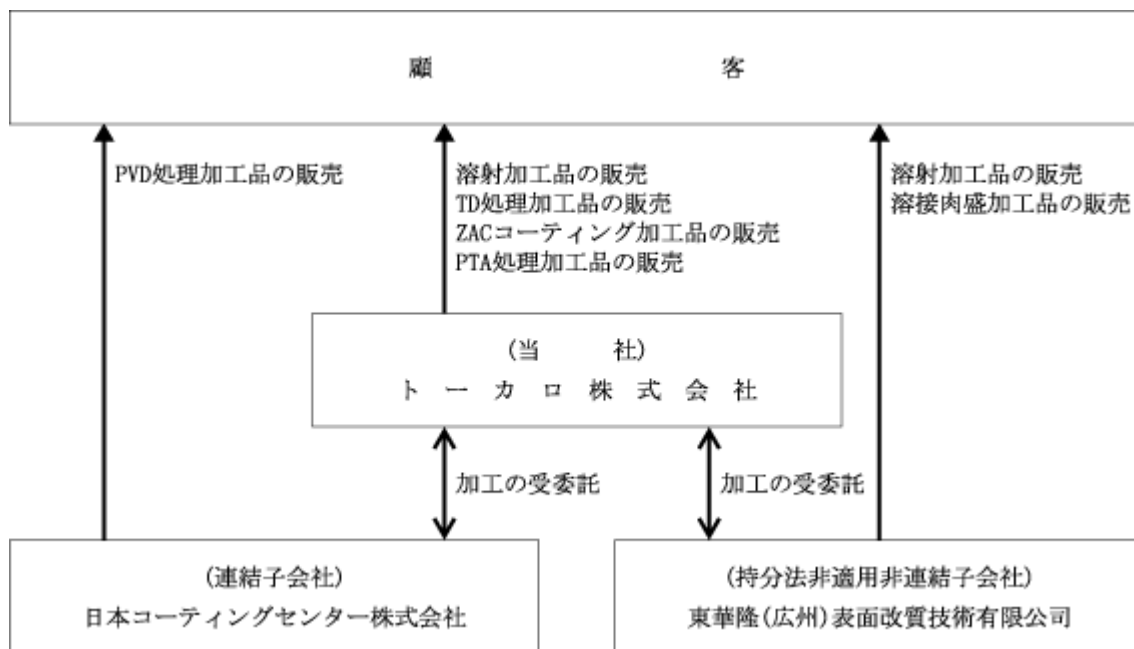
溶接肉盛加工は、複数の金属部材を接合する目的で行う一般的な溶接とは異なり、金属(被加工品)表面に耐磨耗性、耐食性、耐熱性など特定の機能を付与する目的で行う溶接であります。

PTA処理加工は、溶接肉盛加工の一種であり、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール、原子力発電部品等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより溶融し溶接肉盛するもので、使用する材料により耐磨耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

(5) PVD処理加工

PVD処理加工は、真空中でチタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型などの被加工品の表面に、密着力の高い緻密で硬質のセラミック薄膜を析出させ、耐磨耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本コーティング センター(株)	神奈川県 座間市	50	P V D 処理加工	100.0	加工業務の受委託 本社および本社工場の土地、建物の賃借 役員の兼任等あり(当社従業員の出向2名 及び兼任1名)

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数(名)
溶射加工部門	368 (108)
T D 処理加工部門	19 (7)
Z A C コーティング加工部門	19 (7)
P T A 処理加工部門	15 (1)
P V D 処理加工部門	72 (65)
全社 (共通)	45 (4)
合計	538 (192)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 4 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
466 (127)	36.7	11.5	6,902,582

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A M トーカロ労働組合と称し、平成20年3月31日現在の組合員数は384名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比 8 億52百万円(3.4%)減の243億59百万円、営業利益が前年同期比19億62百万円(29.5%)減の46億84百万円、経常利益が前年同期比19億25百万円(28.8%)減の47億72百万円、当期純利益が前年同期比10億22百万円(26.5%)減の28億38百万円となりました。

また、部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

溶射加工部門

(a) 半導体・液晶製造用部品への加工

液晶製造用部品向け加工は、年度当初からの予想どおり、一部の液晶パネルメーカーの設備投資抑制により製造装置需要が減退した影響を受け、当社の受注状況も大幅に悪化いたしました。また、メモリー価格の下落に伴う半導体業界の新規設備投資見送りなどの影響で、当社の半導体製造用部品向け加工も大きく落ち込み、当分野の売上高は前年同期比19億57百万円(21.5%)減の71億42百万円となりました。

(b) 産業機械用部品への加工

ガスタービン向け加工やボイラー関連工事等が好調に推移し、当分野の売上高は前年同期比 7 億37百万円(20.7%)増の42億95百万円となりました。

(c) 鉄鋼用設備部品への加工

鉄鋼業界の設備投資は活発で、当社の受注も堅調に推移し、当分野の売上高は前年同期比 1 億85百万円(5.6%)増の34億87百万円となりました。

(d) その他

その他分野の売上高は、石油化学向け、ガラス・窯業向け等の加工が順調に伸びた結果、前年同期比 4 億50百万円(9.5%)増の52億 6 百万円となりました。

以上の結果として、溶射加工部門全体の売上高は前年同期比 5 億83百万円(2.8%)減の201億31百万円となりました。

T D 処理加工部門

自動車金型向け加工が低調だったこともあり、売上高は全体として前年同期比72百万円(6.5%)減の10億41百万円となりました。

Z A C コーティング加工部門

半導体・液晶分野向けおよび鉄鋼分野向け加工が堅調に推移したものの、産業機械向け加工が減少し、売上高は全体として前年同期比 2 百万円(0.3%)減の 7 億66百万円となりました。

P T A 処理加工部門

自動車エンジン部品向けの加工が減少したことにより売上高は全体として前年同期比 2 億 3 百万円(26.6%)減の 5 億61百万円となりました。

P V D 処理加工部門

自動車関連の切削工具および金型向けの加工が堅調に推移したことにより、売上高は全体として前年同期比 9 百万円(0.5%)増の18億59百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億42百万円減少し、25億39百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、前年同期比27億31百万円(46.1%)減の31億97百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益48億19百万円、減価償却費17億63百万円、売上債権の減少額6億5百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額30億59百万円、仕入債務の減少額8億55百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、前年同期比13百万円(0.3%)減の40億9百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出39億11百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は1億69百万円となりました(前年同期は9億22百万円の減少)。

収入の主な内訳は、長期借入による収入12億50百万円であり、支出の主な内訳は、親会社による配当金の支払7億8百万円、自己株式の取得による支出3億63百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前年同期比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	20,714,711	20,131,380	583,331	2.8
半導体・液晶製造用部品 への加工	9,100,144	7,142,900	1,957,244	21.5
産業機械用部品への加工	3,557,312	4,295,206	737,894	+ 20.7
鉄鋼用設備部品への加工	3,301,722	3,487,074	185,352	+ 5.6
その他	4,755,531	5,206,198	450,666	+ 9.5
T D 処理加工	1,114,354	1,041,374	72,980	6.5
Z A C コーティング加工	768,372	766,213	2,159	0.3
P T A 処理加工	764,914	561,670	203,244	26.6
P V D 処理加工	1,849,756	1,859,208	9,452	+ 0.5
合 計	25,212,109	24,359,847	852,262	3.4

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(受注高)

部 門	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前年同期比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	20,841,716	20,190,785	650,930	3.1
半導体・液晶製造用部品 への加工	9,053,664	7,039,352	2,014,312	22.2
産業機械用部品への加工	3,542,929	4,466,087	923,157	+ 26.1
鉄鋼用設備部品への加工	3,374,848	3,473,423	98,574	+ 2.9
その他	4,870,273	5,211,922	341,648	+ 7.0
T D 処理加工	1,099,256	1,040,651	58,604	5.3
Z A C コーティング加工	811,832	746,588	65,244	8.0
P T A 処理加工	737,149	502,351	234,797	31.9
P V D 処理加工	1,855,334	1,854,210	1,124	0.1
合 計	25,345,289	24,334,587	1,010,701	4.0

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

部 門	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	前年同期比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,800,514	1,859,918	59,404	+ 3.3
半導体・液晶製造用部品 への加工	680,388	576,839	103,548	15.2
産業機械用部品への加工	206,860	377,741	170,880	+ 82.6
鉄鋼用設備部品への加工	418,835	405,184	13,651	3.3
その他	494,429	500,153	5,724	+ 1.2
T D 処理加工	32,096	31,373	722	2.3
Z A C コーティング加工	79,070	59,445	19,625	24.8
P T A 処理加工	136,188	76,869	59,318	43.6
P V D 処理加工	22,462	17,464	4,997	22.2
合 計	2,070,332	2,045,072	25,259	1.2

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前年同期比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	20,714,711	20,131,380	583,331	2.8
半導体・液晶製造用部品 への加工	9,100,144	7,142,900	1,957,244	21.5
産業機械用部品への加工	3,557,312	4,295,206	737,894	+ 20.7
鉄鋼用設備部品への加工	3,301,722	3,487,074	185,352	+ 5.6
その他	4,755,531	5,206,198	450,666	+ 9.5
T D 処理加工	1,114,354	1,041,374	72,980	6.5
Z A C コーティング加工	768,372	766,213	2,159	0.3
P T A 処理加工	764,914	561,670	203,244	26.6
P V D 処理加工	1,849,756	1,859,208	9,452	+ 0.5
合 計	25,212,109	24,359,847	852,262	3.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン A T ㈱	7,078,352	28.1	5,214,971	21.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境の見通しにつきましては、米国をはじめとする世界的な景気後退や円高の進展に伴う輸出の減速、原油その他原材料価格の高止まり、民間設備投資の抑制などにより景気後退局面に入ることが予想されます。

特に、当社グループにとって最大の需要分野であります半導体・液晶業界では、液晶関連は液晶パネルの大型設備投資が計画されているものの、半導体関連はメモリーの需給悪化による大幅な価格下落に伴い、設備投資意欲の減退が予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「全天候型経営」を実現すべく、営業・製造・研究開発の各部門が一体となって業容の拡大と高収益の確保に取り組む中で、特に下記の4点を重要課題として認識しております。

(1) 半導体・液晶ビジネスの安定化

半導体分野では需要減退が予想される中で、半導体チップの微細化に対応した次世代皮膜の開発を促進するとともに、液晶分野では、大型パネルに対応した生産・品質管理体制を早急に確立することが重要であると考えております。

また、変動の激しい半導体・液晶製造装置の新規設備投資関連の受注への高い依存度は、当社業績の不安定化要因となることから、安定した受注が期待でき、自力の営業努力によってその拡大も図れる「メンテナンスジョブ」(製造装置メーカーの取替需要やデバイスメーカーのメンテナンス需要関連の受注)の確保に注力し、半導体・液晶ビジネスの安定化を図っていく方針であります。

(2) 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

石油化学、紙・パルプなど比較的需要規模が大きい分野での溶射加工の需要開拓および周辺加工部門(TD、ZAC、PTA、PVD)の拡大に注力する方針であります。

また、PVD処理加工部門である子会社の日本コーティングセンター株式会社が持つ独自の技術と、当社の表面改質法との組み合わせによる相乗効果の実現、拡大を目指しております。

(3) 新規皮膜の開発

新規需要を開拓し、当社皮膜の用途拡大を加速させるべく、お客様のニーズを先取りし、薄膜や複合皮膜を中心とした新しい皮膜の開発に積極的に取り組んでまいります。

(4) 子会社との連携強化

連結子会社である日本コーティングセンター株式会社との連携を強化するとともに、海外子会社(非連結子会社)の東華隆(広州)表面改質技術有限公司の育成強化を促進する方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 半導体・液晶関連業界の需要変動に関わるリスク

当社グループの主力である溶射加工部門の中で、平成13年3月期以降、半導体・液晶製造装置分野の売上高が大幅に増加し、平成20年3月期には連結ベースの総売上高に占める割合は29.3%となっております。

当社におきましては、半導体・液晶製造装置への溶射皮膜の適用拡大についてさらなる開発を進めており、現状では、半導体・液晶製造装置の新規設備投資の動向と、当社の半導体・液晶関連業界向けの

売上動向とは、必ずしも連動しているとは言えないと考えられます。

また、既に納入された装置部品へのメンテナンス需要や非溶射部品の溶射化等の開拓を進め、半導体装置メーカー向けの受注変動による影響を最小限に止めるよう努力してまいりる考えであります。

しかしながら、半導体・液晶関連業界の市況や、関連装置の需要動向が悪化した場合には、装置メーカー等からの受注減や値下げ要請によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、半導体の製造方法が溶射を必要としない方法に変換された場合にも、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 顧客による溶射加工の内製化リスク及び顧客工場の海外移転リスク

溶射加工は、当社のような専業者だけでなく、材料メーカーやメタリコン業者が手がけているほか、大手機械メーカー等が製造プロセスの一部として自社内で溶射加工を行っている場合もあります。これらの大手機械メーカー等は、能力的にオーバーフローした場合や、技術面で自社で対応できない場合、自社に当該溶射装置を保有しない場合などに当社をはじめとする溶射加工業者に委託しておりますが、これらの大手機械メーカー等が全面的に溶射加工を内製化したり、内製化の比率を高めたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは顧客から被加工品を受け入れて、当該被加工品に表面処理を行なっていることから、主要顧客の近隣に加工工場を設けるなど、顧客密着型の事業展開を行なっております。生産コスト抑制等のため、主要顧客が生産拠点を海外等に移転させた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) メタリコン業者とは、構造物等の防食目的で、亜鉛、アルミニウム及びそれらの合金溶射による加工を行なう企業をいいます。

(3) 特定の取引先(東京エレクトロンＡＴ株式会社)への依存リスク

当社グループの東京エレクトロンＡＴ株式会社への販売依存度(総売上高に占める同社への売上高の割合)は、平成19年３月期が28.1%、平成20年３月期が21.4%と高水準であるため、同社の半導体・液晶製造装置等の生産動向や同社からの受注動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、「(1)半導体・液晶関連業界の需要変動に関わるリスク」の項でも述べましたとおり、当社といたしましては、単独ユーザーへの依存度を相対的に緩和し、同社からの受注減少に対する抵抗力を強めるため、今後も溶射適用案件を数多く開発していくとともに、半導体・液晶分野におけるデバイスメーカーからのメンテナンス需要の確保や、その他の分野における新規需要開拓にも注力してまいります。

(4) 中国の子会社に関するリスク

平成18年10月より中華人民共和国広東省広州市にて操業を開始いたしました、合併会社「東華隆(広州)表面改質技術有限公司」(当社の出資比率は70%で、出資金額は302,928千円)は、現在のところ、持分法非適用の非連結子会社であります。今後の業績動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	第一W I N T E C H(株)	韓国	1 半導体製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成20年3月3日から平成25年3月2日まで
当社	SulzerMetco Coatings GmbH.	ドイツ	1 溶射加工及びZACシール加工に関する技術資料及び技術指導 2 ドイツ、ベネルックス3国、フランス、イタリア、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、ポルトガル、スペインにおける溶射加工品及びZACシール加工製品の製造、使用、販売	平成18年11月10日から平成23年11月9日まで
当社	漢泰科技股份有限公司 (平成16年7月1日に漢泰熔研股份有限公司から商号変更)	台湾	1 半導体製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成15年10月15日から平成20年10月14日まで
			1 液晶製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成15年10月15日から平成20年10月14日まで
			1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで
当社	深圳市和勝金属技術有限公司	中国	T D処理加工に関する技術指導	平成16年7月6日から平成26年7月5日まで
当社	NxEdge Inc.	米国	1 半導体製造装置部品への溶射加工に関する技術指導 2 アメリカ、ヨーロッパにおける溶射加工製品の製造、販売	平成17年9月1日から平成22年8月31日まで
当社	上海宝钢設備检修有限公司 / 宝钢機械廠	中国	1 鉄鋼分野(溶融亜鉛メッキ設備)製品に関する溶射加工の技術指導 2 上海宝钢新日鉄自動車鋼板有限公司に対する同製品の製造、販売	平成17年10月17日から平成20年10月16日まで
当社	Associated Thermal Spray Pvt. Ltd.	インド	1 製紙分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 インド、バングラデシュ、アラブ首長国連邦における同製品の製造、販売	平成18年7月27日から平成28年7月26日まで
当社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国	溶射加工に関する技術指導	平成18年12月1日から平成23年11月30日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の溶射技術開発研究所が中心となっております。具体的には、溶射分野および非溶射分野に関しまして、要素技術開発、市場(顧客)要求に呼応する具体的案件への技術的対応、社内の営業・生産部門に対する基礎的支援情報の提示、ならびに成果の知的財産権化の推進等を行っております。

また、即応性が求められる技術や生産技術的な課題につきましては、各工場の生産技術部門とも連携をはかり、効率的に研究開発活動を進めております。なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社も、同社技術部を中心に新皮膜の研究開発等に努めております。

当連結会計年度は、半導体・液晶関連皮膜製品の性能向上に直結する開発試作を精力的に実施するとともに、溶射と他のプロセスを組み合わせた複数プロセスによる高機能、高信頼性皮膜の創製・開発を遂行いたしました。特に、薄膜分野では皮膜の実用化が進展いたしました。また、大学を含む社外研究開発機関とも積極的に交流し、基礎情報の入手、表面改質皮膜特性の学術的調査・検討、新規開発案件の具現化に注力いたしました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は6億23百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 溶射加工部門

プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射分野では、半導体製品の集積化、微細化の進展の加速は著しく、これらのデバイス製造装置部材に適用する溶射皮膜製品に対する品質要求の高度化も進んでおります。このような状況のもと、当社は、エッチングを主体とする半導体製造装置部材における、プロセスの効率向上、特定品質を付加するための溶射皮膜の要素技術開発を実施いたしました。また、新しい材料開発の根拠を求める手段となる新材料の選定・評価のための手法の検討や実験を実施いたしました。

減圧プラズマ溶射分野では、熔融金属浴中で供用する炭化物サーメットと金属複合皮膜の開発を行いました。また、キャビテーション壊食に耐久性を有する皮膜の試作、評価も実施いたしました。

高速ガス炎・その他の溶射分野

溶射皮膜の特性を基本的に把握し、適用時の効果を事前に把握するための計算機を用いた解析手法の検討、検証を実施いたしました。

(2) その他の部門

化学的緻密化処理分野では、金属基材の研削仕上げ面の平滑化を向上させる要素技術の調査検討を開始いたしました。

薄膜加工分野では、全方位型薄膜形成装置を用いた皮膜の基礎特性評価ならびに皮膜形成における生産技術開発を進めました。また、特定分野における皮膜実用化の基礎検討が完了し、生産技術の検討を進め、工場での生産へ移行させる目途がつけました。なお、この薄膜については、新たに半導体関連やエネルギー機器関連等の分野への適用に努めております。

(3) 特許出願状況等

当社は積極的な特許出願によって、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めております。当連結会計年度の実績は、特許出願36件、特許登録18件であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は263億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少いたしました。また、負債は91億85百万円(前連結会計年度末比26億7百万円の減少)、純資産は171億98百万円(前連結会計年度末比16億90百万円の増加)であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は120億23百万円で、前連結会計年度末に比べ14億1百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金の減少6億42百万円、受取手形及び売掛金の減少6億5百万円であります。現金及び預金の減少につきましては、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期の支払手形の決済が翌月にずれ込み、前期末残高が膨らんでいたことも影響しております。

なお、当連結会計年度末における流動比率(流動資産の流動負債に対する割合)は168.9%で、前連結会計年度末の129.1%からは大幅に改善しており、当社グループの短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は143億59百万円で、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加しております。これは、半導体・液晶分野向け溶射加工関連を中心とした新規設備投資により有形固定資産が5億99百万円増加したことが主な要因であります。

なお、当連結会計年度末における固定比率(固定資産の純資産に対する割合)は83.5%(前連結会計年度末は89.5%)、固定長期適合率(固定資産の長期資本(純資産と固定負債の合計)に対する割合)は74.5%(前連結会計年度末は82.1%)であり、当社グループの設備投資の現状に関しましては、問題のない水準であると判断しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は71億20百万円で、前連結会計年度末に比べ32億75百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億55百万円、設備投資関連の未払金の減少15億92百万円、未払法人税等の減少11億78百万円であります。

なお、支払手形及び買掛金の減少につきましては、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期の支払手形の決済が翌月にずれ込み、前期末残高が膨らんでいたことも影響しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は20億64百万円で、前連結会計年度末に比べ6億67百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加7億31百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は171億98百万円で、前連結会計年度末に比べ16億90百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が21億27百万円増加した一方で、市場買付等により自己株式が3億63百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は1,103円21銭(前連結会計年度末比121円65銭の増加)、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末比8.4パーセントポイントの上昇)となりました。今後も50%以上の自己資本比率を維持することで、健全な財務体質を確保していくことが、当社グループにとりまして重要であると判断しております。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は輸出が好調に推移し、企業の設備投資も良好な業績を背景に比較的堅調でありましたが、年度後半に至り、米国におけるサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題が、全世界の実体経済にも影響し始める一方、原油をはじめとした原材料価格高騰の影響が企業収益を圧迫し、設備投資も減速に転じてまいりました。

当溶射業界におきましては、鉄鋼や産業機械分野は引き続き好調を維持してまいりましたが、IT関連業界は、半導体分野がメモリー価格の大幅下落により新規設備投資を見送ったこと、液晶分野は年度当初から予想されたとおり、設備投資を大幅に削減したことなどにより、総じて低調な活動水準となりました。

このような環境の中で当社グループは、需要の旺盛な産業機械や鉄鋼その他石油化学、ガラス等の各分野の需要開拓に注力するとともに、シーズとして新しい皮膜の開発にも積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、半導体・液晶分野の落ち込みをカバーするには至らず、また、前連結会計年度および当連結会計年度に実施した設備投資に伴う大幅な減価償却費の増加等が収益の圧迫要因となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比8億52百万円(3.4%)減の243億59百万円、経常利益は前年同期比19億25百万円(28.8%)減の47億72百万円、当期純利益は前年同期比10億22百万円(26.5%)減の28億38百万円となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は243億59百万円(前年同期比3.4%減)となりました。その内訳は、溶射加工部門が201億31百万円(前年同期比2.8%減、構成比82.6%)、その他の周辺加工部門(T・D・Z・A・C・P・T・A・P・V・D)が42億28百万円(前年同期比6.0%減、構成比17.4%)となっております。

なお、部門別売上高の状況に関しましては、1「業績等の概要」の(1)業績を参照願います。

(営業利益)

売上原価が159億20百万円、販売費及び一般管理費が37億54百万円となり、当連結会計年度の営業利益は46億84百万円(前連結会計年度の営業利益66億46百万円に比べ19億62百万円減少)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益(収益)は、純額で87百万円となりました。この結果、経常利益は47億72百万円(前連結会計年度の経常利益66億98百万円に比べ19億25百万円減少)となりました。なお、売上高経常利益率は、前年同期比7.0パーセントポイント減の19.6%であります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度におきましては、特別利益として保険解約返戻金90百万円、ゴルフ会員権退会益14百万円、特別損失として固定資産除売却損57百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は48億19百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益65億37百万円に比べ17億17百万円減少)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における実効税率(税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率)は41.1%となり、当期純利益は28億38百万円(前連結会計年度の当期純利益38億60百万円に比べ10億22百万円減少)となりました。また、1株当たり当期純利益は179円85銭(前連結会計年度244円37銭)、自己資本当期純利益率(ROE)は17.4%(前連結会計年度27.5%)であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は6億42百万円減少し、期末残高は25億39百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	53.0	59.6	56.8	65.2
時価ベースの自己資本比率(%)	197.8	332.5	189.2	93.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	37.6	37.1	16.3	67.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.6	167.7	439.5	153.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規需要への対応、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減等を図るべく、設備の新設、拡充ならびに改修を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は23億83百万円であり、その主なものは、当社の東京工場、明石工場および北九州工場での半導体・液晶関連の能力増強・品質向上投資9億19百万円、北九州工場の新製造棟建設関連投資3億5百万円であります。また、日本コーティングセンター株式会社(連結子会社)が実施したPVD処理加工関連の設備投資は2億36百万円であります。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市東灘区)	—	その他設備	91,330	—	155,536 (781) [130]	7,818	254,685	23 (3)
溶射技術開発研究所 (兵庫県明石市)	—	研究開発設備	114,777	306,171	50,294 (2,748)	82,666	553,911	31 (2)
神戸工場 (神戸市東灘区)	T D処理加工 Z A Cコーティ ング加工	T D処理設備 Z A C処理設備	54,317	136,859	— [2,011]	32,847	224,023	30 (9)
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	1,924,743	1,246,001	739,611 (10,720) [320]	74,235	3,984,592	145 (32)
明石第二工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 機械加工設備	91,199	27,860	155,452 (2,090)	1,359	275,872	8 (—)
明石第三工場 (兵庫県明石市)	P T A処理加工	P T A処理設備	10,285	40,852	— [800]	3,834	54,972	15 (1)
明石第四工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	98,054	119,326	— [1,517]	1,137	218,518	— (—)
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射加工 T D処理加工	溶射設備 T D処理設備 その他設備	1,355,198	982,390	710,279 (6,621)	57,236	3,105,103	105 (42)
北九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	溶射加工	溶射設備 その他設備	633,724	516,925	589,129 (23,818)	15,471	1,755,251	39 (24)
北九州第二工場 (北九州市小倉南区)	溶射加工	溶射設備	17,249	13,973	33,436 (984) [330]	167	64,826	1 (7)
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	59,421	182,857	110,989 (2,986) [337]	7,866	361,135	24 (—)
名古屋工場 (名古屋市緑区)	溶射加工	溶射設備 その他設備	18,909	118,376	— [2,838]	4,002	141,288	25 (1)
神奈川営業所他 (横浜市港北区他)	—	その他設備	217	—	— [115]	—	217	20 (4)
福利厚生施設 (兵庫県明石市他)	—	寮・保養所	10,505	—	75,052 (697) [87]	—	85,557	— (—)
その他 (神奈川県座間市)	—	子会社向け賃貸 用設備	285,231	—	358,500 (3,953)	—	643,731	— (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高(千円)	摘要
溶射設備	96台	主として7年	130,614	275,308	所有権移転外 ファイナンス ・リース
旋盤設備	35台	主として7年	41,600	143,891	所有権移転外 ファイナンス ・リース
営業車	120台	主として5年	51,105	107,273	所有権移転外 ファイナンス ・リース

3 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。

4 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本コーテ ィングセン ター(株)	本社 (神奈川県 座間市)他	P V D 処理加工	PVD処理 設備 その他 設備	229,074	524,361	— [3,953]	35,910	789,346	72 (69)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備や現在休止中の設備はありません。
3 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。
4 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月19日 (注) 1	1,000,000	7,600,000	765,000	2,237,923	1,115,000	1,871,704
平成16年8月19日 (注) 2	300,000	7,900,000	420,900	2,658,823	420,750	2,292,454
平成17年5月20日 (注) 3	7,900,000	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格2,000円 引受価額1,880円 発行価額1,530円 資本組入額765円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格2,958円 発行価額2,805.50円 資本組入額1,403円

3 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	35	28	45	92	1	5,568	5,769	—
所有株式数 (単元)	—	31,861	1,255	783	46,294	1	77,789	157,983	1,700
所有株式数 の割合(%)	—	20.16	0.80	0.50	29.30	0.00	49.24	100.00	—

- (注) 1 自己株式210,422株は、「個人その他」に2,104単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、44単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,050	6.64
中 平 晃	兵庫県芦屋市	880	5.57
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	868	5.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	808	5.11
ジェーピーエムシービーオムニバスユーエスベンシヨントリー ティージャスデック380052 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	778	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	752	4.76
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	728	4.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	556	3.52
廣 瀬 眞理子	兵庫県伊丹市	434	2.74
西 條 久美子	神戸市東灘区	259	1.63
計	—	7,117	45.04

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	803千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	728千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	556千株

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド、JPモルガン証券株式会社、ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの5社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成20年4月7日付で提出され、平成20年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	615	3.89
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	32	0.20
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	0	0.01
JPモルガン証券株式会社	—	—
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	—	—
計	648	4.10

- 3 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイの4社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成20年3月6日付で提出され、平成20年2月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	1,210	7.66
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	77	0.49
キャピタル・インターナショナル・インク	30	0.19
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	88	0.56
計	1,407	8.91

- 4 みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社の2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成20年2月22日付で提出され、平成20年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	721	4.57
みずほ投信投資顧問株式会社	137	0.87
計	859	5.44

- 5 あすかアセットマネジメントリミテッドによる大量保有報告書が平成19年5月16日付で提出され、平成19年5月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
あすかアセットマネジメントリミテッド	797	5.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,587,900	155,879	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	155,879	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式22株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	210,400	—	210,400	1.33
計	—	210,400	—	210,400	1.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月5日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年2月6日～平成20年5月31日)	300,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	209,800	363,511
残存決議株式の総数及び価額の総額	90,200	236,488
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.07	39.41
当期間における取得自己株式	90,200	166,880
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	11.60

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44	97
当期間における取得自己株式	46	73

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	210,422	—	300,668	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり45円(うち中間配当22円50銭)といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は25.5%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに、今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に對し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月8日 取締役会決議	355,486	22.50
平成20年6月24日 定時株主総会決議	350,765	22.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,500	(4,740) 4,840 2,320	5,270	4,570	3,390
最低(円)	2,135	(2,800) 4,440 2,205	1,980	2,765	1,219

(注) 1 当社株式は平成17年3月1日付をもって東京証券取引所市場第一部に指定されております。そのため、株価につきましては、平成17年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるもので第54期は()表示をしており、平成17年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、平成17年5月20日付をもって1株につき2株の割合で行った株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,615	2,355	1,978	1,700	2,030	1,810
最低(円)	2,095	1,577	1,560	1,219	1,390	1,352

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	中 平 晃	昭和6年4月17日	昭和30年4月 昭和32年3月 昭和48年7月 昭和49年8月 昭和52年10月 昭和58年8月 平成2年8月 平成3年6月 平成4年6月 平成13年8月 平成17年6月	和鎮貿易(株)入社 トーカ(株)入社 トーカ(株)東京工場長 トーカ(株)取締役東京工場長 トーカ(株)取締役製造本部長兼東京工場長 トーカ(株)常務取締役製造本部長 トーカ(株)代表取締役専務 トーカ(株)代表取締役副社長 トーカ(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	880
代表取締役 社長	—	町 垣 和 夫	昭和26年5月11日	昭和49年8月 平成7年7月 平成11年9月 平成13年8月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	トーカ(株)入社 トーカ(株)東京工場長 トーカ(株)明石工場長 当社明石工場長 当社製造本部付部長 当社取締役製造副本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	38
専務取締役	管理本部長	太 田 義 人	昭和15年1月2日	昭和37年4月 昭和57年2月 平成5年6月 平成7年6月 平成7年6月 平成13年8月 平成15年6月	富士製鐵(株)(現、新日本製鐵(株))入社 日鐵商事(株)出向 同社取締役 同社退任 トーカ(株)常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	93
常務取締役	営業本部長 兼 営業企画部長	竹 澤 進	昭和22年3月5日	昭和44年4月 平成元年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年8月 平成17年6月 平成19年6月	トーカ(株)入社 トーカ(株)明石工場営業部長 トーカ(株)東京工場長 トーカ(株)営業本部付部長 トーカ(株)取締役営業副本部長 トーカ(株)取締役営業副本部長兼営業企画部長 当社取締役営業副本部長兼営業企画部長 当社取締役営業本部長兼営業企画部長 当社常務取締役営業本部長兼営業企画部長(現任)	(注)3	108
取締役	製造本部長 兼 環境室長	岡 隆	昭和23年12月17日	昭和47年4月 平成4年4月 平成5年10月 平成7年7月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年8月 平成17年6月	トーカ(株)入社 トーカ(株)溶射技術開発研究所部長 トーカ(株)東京工場製造部長 トーカ(株)製造本部付部長 トーカ(株)取締役製造副本部長 トーカ(株)取締役製造副本部長兼環境室長 当社取締役製造副本部長兼環境室長 当社取締役製造本部長兼環境室長(現任)	(注)3	151
取締役	溶射技術開発 研究所長	谷 和 美	昭和24年1月1日	昭和46年4月 昭和58年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成13年8月 平成17年6月	日本軽金属(株)入社 トーカ(株)入社 トーカ(株)溶射技術開発研究所部長 トーカ(株)溶射技術開発研究所長 当社溶射技術開発研究所長 当社取締役溶射技術開発研究所長(現任)	(注)3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理副本部長 兼 経営企画室長	木 村 一 郎	昭和26年 6 月 5 日	昭和51年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 1 月 平成18年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月	(株)東海銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行)入社 (株)UFJ銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行)より出向、当社経理部長 当社に転籍 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理副本部長兼経営企画室長(現任)	(注) 3	6
取締役	明石工場長	三 船 法 行	昭和30年 5 月 3 日	昭和53年 4 月 平成13年 4 月 平成13年 8 月 平成17年 4 月 平成19年 6 月	トーカロ(株)入社 トーカロ(株)北九州工場長 当社北九州工場長 当社明石工場長 当社取締役明石工場長(現任)	(注) 3	22
取締役	営業副本部長	北 秋 廣 幸	昭和27年 8 月 1 日	昭和51年 4 月 平成 5 年 4 月 平成13年 8 月 平成17年 4 月 平成19年 6 月 平成19年11月	トーカロ(株)入社 トーカロ(株)明石工場営業部長 当社明石工場営業部長 当社営業本部付部長兼明石工場営業部長 当社取締役営業副本部長兼明石工場営業部長 当社取締役営業副本部長(現任)	(注) 3	24
取締役 (非常勤)	—	坂 恵 昌 弘	昭和11年 5 月 3 日	昭和47年 4 月 昭和51年 4 月 平成16年 6 月	弁護士登録 鎌倉利行法律事務所入所 坂恵昌弘法律事務所開業(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	0
常任監査役 (常勤)	—	中 井 康 亘	昭和19年 6 月11日	昭和43年 4 月 平成 4 年 5 月 平成10年 6 月 平成10年 6 月 平成13年 6 月 平成13年 8 月	大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 日鐵商事(株)業務部長 同社退職 トーカロ(株)監査役 トーカロ(株)常任監査役 当社常任監査役(現任)	(注) 4	25
監査役 (常勤)	—	藤 田 健 三	昭和24年 7 月16日	昭和47年 4 月 平成13年 8 月 平成15年 4 月 平成20年 6 月	トーカロ(株)入社 当社総務部次長 当社東京工場管理部長 当社監査役(現任)	(注) 4	29
監査役	—	日 下 敏 彦	昭和42年 1 月22日	平成 2 年 4 月 平成12年 7 月 平成12年 7 月 平成14年 2 月 平成14年 8 月 平成14年12月 平成19年 3 月	大阪国税局入局 同調査部退官 日下健彦税理士事務所入所、副所長 税理士登録 税理士法人日下事務所社員税理士・副所長(現任) 当社監査役(現任) 大和冷機工業(株)監査役(現任)	(注) 4	0
監査役	—	四 井 賢 一	昭和21年 5 月30日	昭和40年 4 月 平成14年 7 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成17年 7 月 平成17年 8 月 平成17年 9 月 平成20年 6 月	熊本国税局総務部入局 大阪国税局奈良税務署長 同調査第一部次長 同南税務署長 同退官 税理士登録 四井賢一税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計							1,432

- (注) 1 取締役 坂恵 昌弘は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中井 康亘、日下 敏彦及び四井 賢一は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、経営の透明性を確保し、株主・取引先・社員・地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を一層強化しつつ、グループ全体として企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を成し遂げ、表面処理加工事業を通じて社会に貢献することであります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

(株主総会)

当社は株主総会を、最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。この観点から、当事業年度の定時株主総会の開催日は集中日を避け、平成20年6月24日といたしました。

(取締役・取締役会)

当社の取締役会は、当事業年度末現在、10名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち1名は社外取締役で、外部者の立場から経営に対する適切な指導と意見を期待しております。

なお、取締役会は毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同日に同一構成員による経営方針会議を開催し、会社の重要な経営問題につき審議と自由な討議を行っております。日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議に、ほとんど全ての取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督および監査を行っております。

当社の監査役会は、当事業年度末現在、社外監査役3名(うち、常勤監査役1名)で構成されております。監査役会は原則として月1回の頻度で開催され、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。

また、各監査役は、日常的には、常時取締役会および経営方針会議に出席するほか、常勤監査役は社内のその他の重要会議(予算会議、営業会議、製造会議等)にも出席し、取締役の職務の執行状況につき、適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

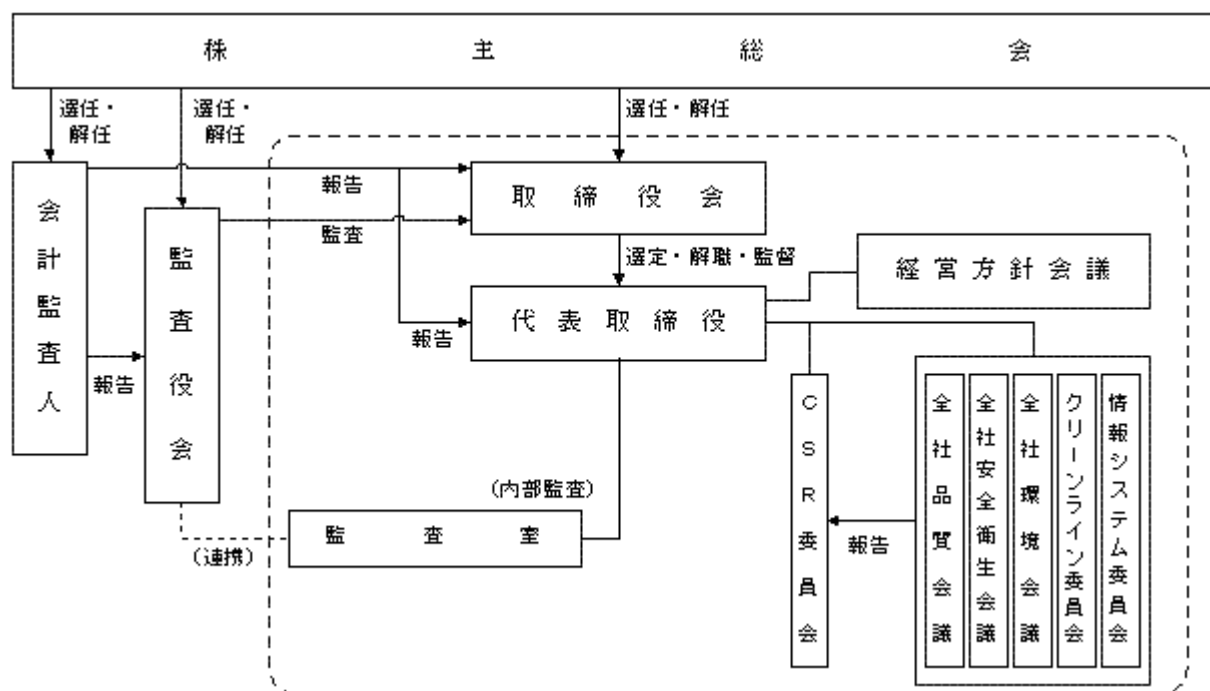
なお、当事業年度の定時株主総会におきまして、社内監査役1名(常勤)と社外監査役3名(うち、常勤1名)が選任され、監査役が1名増員したことで監査体制の更なる充実を期待しております。

(会計監査人)

当社の当事業年度末現在における会計監査人は、新日本監査法人であります。当該会計監査人は、前事業年度の定時株主総会(平成19年6月21日開催)において選任され、同日付で就任しております。

会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、上記の機関運営を通じてコーポレート・ガバナンスを推進するほか、コンプライアンス体制の整備と実施のために、企業の行動指針およびコンプライアンス規程を制定し、管理本部長を委員長とするCSR委員会を設置しております。このCSR委員会が中心となり、当社ならびに当社構成員に対して、法令・定款遵守の徹底を図っております。

また、各種規程の整備や職務分掌の明確化等を通じて、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性を確保する体制の構築・運用に努めております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置し、監査計画に従い原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い、業務の適正な運営に努めております。監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等、多岐にわたっております。

監査役監査につきましては、監査役会において策定された年度監査方針・監査計画に基づき、会計監査の相当性監査および業務監査が実施されております。さらに、常勤監査役は内部監査とも連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。

なお、監査役ならびに監査室は、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査計画や監査結果などについての説明・報告を受け、積極的に意見交換するなど緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人所属の青山裕治、福原正三の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他(会計士補、公認会計士試験合格者等)24名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、CSR委員会が組織横断的リスク管理の状況を監視し、全社的対策を検討することを基本としております。

コンプライアンス、反社会的勢力への対応、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信管理、投融資および輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドライン・マニュアル等を作成し、周知徹底を図っております。なお、不測の事態が生じた場合は、災害対策規程に則り、ただちに災害対策本部を設置し、対策を実施することとなっております。

また、上記以外に新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、適切な対応を図る体制を整備することとしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

区分	人数 (名)	年間報酬総額 (千円)
取締役	12	179,447
監査役	3	22,867
計	15	202,314

- (注) 1 上記の年間報酬総額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
2 平成18年6月22日開催の定時株主総会にて決議された報酬限度額(年額)は、取締役240,000千円、監査役60,000千円であります。
3 上記の年間報酬総額のうち、社外役員4名(社外取締役1名、社外監査役3名)に対するものは、25,897千円であります。
4 当事業年度末現在の人員は、取締役10名、監査役3名であります。上記の人数が当事業年度末現在の人員数と相違しているのは、当事業年度中に取締役が2名退任、3名就任しているためであります。
5 上記の年間報酬総額とは別に、前事業年度定時株主総会(平成19年6月21日開催)終了後に支給いたしました退任取締役2名に対する退職慰労金は下記のとおりであります。

区分	人数 (名)	支給額 (千円)
取締役	2	71,000

なお、上記の支給額のうち、社外役員に対するものはありません。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人への報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23,000千円
内部統制システム構築についてのアドバイザリー業務に基づく報酬	1,855千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(第56期、平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(第57期、平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(第56期、平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはみずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(第57期、平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2		3,182,034	49.2		2,539,888	45.6
2 受取手形及び売掛金		8,191,011	7,585,361				
3 たな卸資産		1,566,871	1,484,040				
4 繰延税金資産		399,011	336,691				
5 その他		90,415	86,465				
貸倒引当金		4,004	8,490				
流動資産合計			13,425,340			12,023,956	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,333,691			7,660,954		
減価償却累計額		2,227,251	4,106,440		2,666,714	4,994,239	
(2) 機械装置及び運搬具		10,101,970			11,309,691		
減価償却累計額		6,152,404	3,949,566		7,093,735	4,215,956	
(3) 土地			2,978,283			2,978,283	
(4) 建設仮勘定			651,660			92,339	
(5) その他		674,346			778,358		
減価償却累計額		446,282	228,064		546,142	232,215	
有形固定資産合計			11,914,015	43.6		12,513,034	47.4
2 無形固定資産							
(1) のれん			245,566			147,339	
(2) その他			417,347			402,948	
無形固定資産合計			662,914	2.4		550,288	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			301,669			243,030	
(2) 関係会社出資金			302,928			302,928	
(3) 繰延税金資産			499,835			524,110	
(4) その他			194,390			226,412	
投資その他の資産合計			1,298,824	4.8		1,296,481	4.9
固定資産合計			13,875,753	50.8		14,359,804	54.4
資産合計			27,301,094	100.0		26,383,761	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2		3,556,894			2,701,496	
2 短期借入金	3		650,000			800,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金			58,400			426,400	
4 未払金			2,076,451			483,699	
5 未払費用			1,553,758			1,281,527	
6 未払法人税等			1,735,364			557,350	
7 賞与引当金			559,162			569,820	
8 その他	2		206,265			300,330	
流動負債合計			10,396,295	38.1		7,120,623	27.0
固定負債							
1 長期借入金			177,000			908,600	
2 退職給付引当金			896,596			918,160	
3 役員退職引当金			306,477			—	
4 その他			16,663			237,764	
固定負債合計			1,396,738	5.1		2,064,524	7.8
負債合計			11,793,034	43.2		9,185,148	34.8
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			2,658,823	9.7		2,658,823	10.1
2 資本剰余金			2,293,504	8.4		2,293,504	8.7
3 利益剰余金			10,453,316	38.3		12,580,536	47.7
4 自己株式			1,358	0.0		364,967	1.4
株主資本合計			15,404,285	56.4		17,167,896	65.1
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			103,774	0.4		30,716	0.1
評価・換算差額等合計			103,774	0.4		30,716	0.1
純資産合計			15,508,059	56.8		17,198,612	65.2
負債純資産合計			27,301,094	100.0		26,383,761	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1, 2		25,212,109	100.0		24,359,847	100.0
売上原価			14,942,349	59.3		15,920,875	65.4
売上総利益			10,269,760	40.7		8,438,971	34.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		292,218			278,341		
2 貸倒引当金繰入額		—			7,485		
3 役員報酬		168,249			203,814		
4 給料諸手当		1,366,682			1,387,680		
5 賞与引当金繰入額		188,903			184,187		
6 退職給付引当金繰入額		30,333			76,464		
7 役員退職引当金繰入額		29,755			962		
8 旅費・通信費		258,016			262,882		
9 減価償却費		58,194			69,084		
10 のれん償却額		98,226			98,226		
11 研究費	2	543,427			580,402		
12 その他		589,106	3,623,114	14.3	604,929	3,754,462	15.4
営業利益			6,646,645	26.4		4,684,508	19.2
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		3,582			6,200		
2 技術供与料		49,190			47,850		
3 スクラップ売却益		9,870			21,665		
4 補助金収入		—			20,246		
5 雑収入		28,410	91,052	0.4	32,219	128,180	0.5
営業外費用							
1 支払利息		13,578			24,897		
2 技術者派遣費用		7,820			—		
3 たな卸資産廃棄損		7,154			5,580		
4 支払手数料		5,261			6,638		
5 雑損失		5,752	39,568	0.2	3,235	40,351	0.1
経常利益			6,698,130	26.6		4,772,338	19.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		595			—		
2 保険解約返戻金		—			90,967		
3 ゴルフ会員権退会益		—	595	0.0	14,200	105,167	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	108,214			—		
2 固定資産除売却損	3	—			57,585		
3 子会社移転費用		53,479	161,694	0.7	—	57,585	0.2
税金等調整前当期純利益			6,537,031	25.9		4,819,921	19.8
法人税、住民税 及び事業税		2,717,754			1,892,910		
法人税等調整額		41,597	2,676,156	10.6	88,815	1,981,726	8.1
当期純利益			3,860,875	15.3		2,838,194	11.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年 3 月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	7,517,107	1,144	12,468,291	107,959	12,576,250
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			908,470		908,470		908,470
役員賞与			16,197		16,197		16,197
当期純利益			3,860,875		3,860,875		3,860,875
自己株式の取得				214	214		214
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						4,184	4,184
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,936,208	214	2,935,993	4,184	2,931,809
平成19年 3 月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	10,453,316	1,358	15,404,285	103,774	15,508,059

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年 3 月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	10,453,316	1,358	15,404,285	103,774	15,508,059
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			710,973		710,973		710,973
当期純利益			2,838,194		2,838,194		2,838,194
自己株式の取得				363,609	363,609		363,609
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						73,058	73,058
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,127,220	363,609	1,763,611	73,058	1,690,553
平成20年 3 月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	12,580,536	364,967	17,167,896	30,716	17,198,612

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,537,031	4,819,921
減価償却費		1,231,103	1,763,842
のれん償却額		98,226	98,226
賞与引当金の増減額(は減少)		62,804	10,657
退職給付引当金の増減額(は減少)		34,817	21,563
役員退職引当金の増減額(は減少)		29,585	306,477
受取利息及び配当金		3,582	6,200
支払利息		13,578	24,897
固定資産除却損		108,214	—
固定資産除売却損		—	57,585
ゴルフ会員権退会益		—	14,200
売上債権の増減額(は増加)		924,972	605,650
たな卸資産の増減額(は増加)		386,549	82,830
仕入債務の増減額(は減少)		1,019,773	855,397
未払費用の増減額(は減少)		406,683	272,231
長期未払金の増減額(は減少)		—	236,439
役員賞与の支払額		16,197	—
その他		4,472	4,363
小計		8,145,354	6,271,471
利息及び配当金の受取額		3,582	6,197
利息の支払額		13,489	20,851
法人税等の支払額		2,206,761	3,059,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,928,686	3,197,656
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,010,864	3,911,663
有形固定資産の売却による収入		1,946	2,078
無形固定資産の取得による支出		38,779	26,651
投資有価証券の取得による支出		4,359	74,521
ゴルフ会員権の取得による支出		—	11,605
ゴルフ会員権の退会による収入		—	16,200
その他		29,119	2,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,022,937	4,009,009
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		100,000	150,000
長期借入による収入		—	1,250,000
長期借入金の返済による支出		109,600	150,400
親会社による配当金の支払額		907,328	708,974
自己株式の取得による支出		214	363,609
その他		5,390	7,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		922,533	169,987
現金及び現金同等物に係る換算差額		711	781
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		983,925	642,146
現金及び現金同等物の期首残高		2,198,108	3,182,034
現金及び現金同等物の期末残高		3,182,034	2,539,888

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター㈱ (2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター㈱ (2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損 益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす 影響は軽微であり、重要性がない ためであります。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 原材料、貯蔵品 移動平均法 仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益および営業利益が41,890千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が39,576千円それぞれ減少しております。 当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。 従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上総利益および営業利益が40,244千円、経常利益および税金等調整前中間純利益は36,859千円多く計上されております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 ～ 50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5 ～ 10年</td></tr></table>	建物及び構築物	3 ～ 50年	機械装置及び運搬具	5 ～ 10年	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 ～ 50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5 ～ 10年</td></tr></table> (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ73,296千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ30,512千円減少しております。	建物及び構築物	3 ～ 50年	機械装置及び運搬具	5 ～ 10年
	建物及び構築物	3 ～ 50年								
機械装置及び運搬具	5 ～ 10年									
建物及び構築物	3 ～ 50年									
機械装置及び運搬具	5 ～ 10年									
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職引当金 _____ (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において、当社および連結子会社は、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 これに伴い、廃止時における役員退職引当金相当額を固定負債の「その他」に振替えております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,508,059千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ17,410千円減少しております。	_____ _____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度762,090千円)は、負債純資産合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 2 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前連結会計年度4,439千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 3 当連結会計年度から営業外費用の「たな卸資産評価損」(当連結会計年度1,519千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。 また、前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(前連結会計年度1,177千円)及び「支払手数料」(前連結会計年度1,610千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。	----- (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度3,129千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 2 当連結会計年度から営業外費用の「技術者派遣費用」(当連結会計年度1,238千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。 3 当連結会計年度から特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度56,113千円)は、固定資産売却損と合算し「固定資産除売却損」として区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度56,113千円)は、固定資産売却損と合算し「固定資産除売却損」として区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 414,234千円 (うち284,234千円は、18,622千人民元)	1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 552,980千円 (うち400,150千円は、28,033千人民元)
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 238,552千円 支払手形 113,601千円 流動負債の「その他」 11,864千円 (設備支払手形)	
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 2,500,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 2,300,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
-----	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 41,890千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。 一般管理費 543,427千円 当期製造費用 34,843千円 計 578,270千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。 一般管理費 580,402千円 当期製造費用 42,834千円 計 623,237千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 59,235千円 機械装置及び運搬具 46,056千円 その他(工具器具備品) 2,923千円 計 108,214千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物及び構築物 26,740千円 機械装置及び運搬具 28,327千円 その他(工具器具備品) 1,045千円 計 56,113千円 (固定資産売却損) 機械装置及び運搬具 1,471千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	518	60	—	578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	552,981	35	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月22日
平成18年11月 9 日 取締役会	普通株式	355,488	22.5	平成18年 9 月30日	平成18年12月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,486	22.5	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月22日

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	578	209,844	—	210,422

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 209,800株
 単元未満株式の買取請求による増加 44株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月21日 定時株主総会	普通株式	355,486	22.5	平成19年 3月31日	平成19年 6月22日
平成19年11月 8日 取締役会	普通株式	355,486	22.5	平成19年 9月30日	平成19年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,765	22.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,182,034千円	現金及び預金勘定 2,539,888千円
現金及び現金同等物 3,182,034千円	現金及び現金同等物 2,539,888千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	1,045,473	594,710	450,762	機械装置 及び運搬具	975,807	567,979	407,828
その他 (工具器具 備品)	16,000	11,213	4,786	有形固定資 産のその他 (工具器具 備品)	29,705	5,377	24,327
合計	1,061,473	605,923	455,549	無形固定資 産のその他 (ソフトウ ェア)	19,669	1,328	18,341
				合計	1,025,182	574,685	450,497
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			143,915千円	1 年内			145,293千円
1 年超			329,472千円	1 年超			321,614千円
合 計			473,388千円	合 計			466,908千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			208,415千円	支払リース料			169,686千円
減価償却費相当額			194,149千円	減価償却費相当額			158,947千円
支払利息相当額			12,377千円	支払利息相当額			12,134千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	53,255	207,967	154,712
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	71,331	92,758	21,427
小計	124,586	300,725	176,139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,194	944	250
小計	1,194	944	250
合計	125,780	301,669	175,889

当連結会計年度(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	53,464	124,629	71,164
小計	53,464	124,629	71,164
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	69,430	58,560	10,869
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	68,075	59,840	8,234
小計	137,505	118,401	19,103
合計	190,969	243,030	52,061

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。 なお、当社については、昭和56年 6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成12年 3月 1日から全面移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																												
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,801,293千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>56,719千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>961,416千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>896,596千円</td></tr> </table>	退職給付債務	1,801,293千円	未認識過去勤務債務	56,719千円	年金資産	961,416千円	退職給付引当金	896,596千円	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,809,868千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>37,812千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>929,520千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>918,160千円</td></tr> </table>	退職給付債務	1,809,868千円	未認識過去勤務債務	37,812千円	年金資産	929,520千円	退職給付引当金	918,160千円												
退職給付債務	1,801,293千円																												
未認識過去勤務債務	56,719千円																												
年金資産	961,416千円																												
退職給付引当金	896,596千円																												
退職給付債務	1,809,868千円																												
未認識過去勤務債務	37,812千円																												
年金資産	929,520千円																												
退職給付引当金	918,160千円																												
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>110,052千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>32,939千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>12,547千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>18,906千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>14,555千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>96,982千円</td></tr> </table>	勤務費用	110,052千円	利息費用	32,939千円	期待運用収益	12,547千円	過去勤務債務の費用処理額	18,906千円	数理計算上の差異の費用処理額	14,555千円	退職給付費用	96,982千円	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>114,708千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>32,405千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>19,228千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>18,906千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>131,800千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>240,780千円</td></tr> </table>	勤務費用	114,708千円	利息費用	32,405千円	期待運用収益	19,228千円	過去勤務債務の費用処理額	18,906千円	数理計算上の差異の費用処理額	131,800千円	退職給付費用	240,780千円				
勤務費用	110,052千円																												
利息費用	32,939千円																												
期待運用収益	12,547千円																												
過去勤務債務の費用処理額	18,906千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	14,555千円																												
退職給付費用	96,982千円																												
勤務費用	114,708千円																												
利息費用	32,405千円																												
期待運用収益	19,228千円																												
過去勤務債務の費用処理額	18,906千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	131,800千円																												
退職給付費用	240,780千円																												
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(全額当期費用処理)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	1年	(全額当期費用処理)		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(全額当期費用処理)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	1年	(全額当期費用処理)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	1.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																													
数理計算上の差異の処理年数	1年																												
(全額当期費用処理)																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																													
数理計算上の差異の処理年数	1年																												
(全額当期費用処理)																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金否認		賞与引当金
	229,256千円		233,626千円
	未払事業税否認		未払事業税
	133,304千円		46,569千円
	退職給付引当金否認		退職給付引当金
	366,562千円		375,611千円
	役員退職引当金否認		役員退職慰労金
	125,655千円		96,940千円
	その他		その他
	118,327千円		131,137千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	973,106千円		883,884千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	貸倒引当金調整		貸倒引当金調整
	1,464千円		1,328千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	72,114千円		21,345千円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	414千円		329千円
	その他		その他
	265千円		80千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	74,258千円		23,082千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	898,847千円		860,801千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.0%		41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%		0.4%
	損金不算入ののれん償却額		損金不算入ののれん償却額
	0.6%		0.8%
	試験研究費の税額控除		試験研究費の税額控除
	0.7%		0.9%
	その他		その他
	0.4%		0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.9%		41.1%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	東 華 隆(広州)表面改質技術有限公司	中国 広東省 広州市	400万 USドル	溶射及び溶接肉盛加工	70.0 (出資比率)	兼任 2 名 (1 名) 出向 1 名	溶射加工の技術指導、溶射材料等の販売	債務保証	414,234	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 東華隆(広州)表面改質技術有限公司に対する債務保証額414,234千円のうち、284,234千円は外貨建て(18,622千人民元)であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
東華隆(広州)表面改質技術有限公司の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
4 上記以外の取引は、重要性がないため記載を省略しております。
5 役員の兼任等欄の()内は、当社の役員が兼任している人数で内数表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	東 華 隆(広州)表面改質技術有限公司	中国 広東省 広州市	400万 USドル	溶射及び溶接肉盛加工	70.0 (出資比率)	兼任 2 名 (1 名) 出向 1 名	溶射加工の技術指導、溶射材料等の販売	債務保証	552,980	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 東華隆(広州)表面改質技術有限公司に対する債務保証額552,980千円のうち、400,150千円は外貨建て(28,033千人民元)であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
東華隆(広州)表面改質技術有限公司の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
4 上記以外の取引は、重要性がないため記載を省略しております。
5 役員の兼任等欄の()内は、当社の役員が兼任している人数で内数表示しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	981.56円	1 株当たり純資産額	1,103.21円
1 株当たり当期純利益	244.37円	1 株当たり当期純利益	179.85円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,508,059	17,198,612
普通株式に係る純資産額(千円)	15,508,059	17,198,612
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	578	210,422
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,799,422	15,589,578

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,860,875	2,838,194
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,860,875	2,838,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799,476	15,780,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	800,000	1.21	—
1年以内に返済予定の長期借入金	58,400	426,400	1.33	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	177,000	908,600	1.35	平成21年4月30日～ 平成23年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	65,052	15,348	2.31	—
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,663	1,324	2.09	平成21年4月30日～ 平成21年6月30日
その他の有利子負債計	81,716	16,673	—	—
合計	967,116	2,151,673	—	—

- (注) 1 「平均利率」には、当期末現在の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	426,400	482,200	—	—
割賦未払金	1,324	—	—	—
合計	427,724	482,200	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第56期 (平成19年 3 月31日)			第57期 (平成20年 3 月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2		2,745,927	47.0		2,041,868	43.0
2 受取手形			1,526,286			1,269,571	
3 売掛金			6,134,027			5,821,834	
4 原材料			564,143			595,017	
5 仕掛品			702,900			578,658	
6 貯蔵品			271,494			283,312	
7 前払費用			55,930			57,298	
8 未収入金			31,622			15,909	
9 繰延税金資産			360,925			300,242	
10 その他			10,816			16,687	
貸倒引当金			3,000			7,500	
流動資産合計			12,401,073			10,972,900	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,801,035			7,069,128		
減価償却累計額		2,027,874	3,773,160		2,416,429	4,652,698	
(2) 構築物		224,038			271,927		
減価償却累計額		142,165	81,872		159,461	112,465	
(3) 機械及び装置		8,519,374			9,545,308		
減価償却累計額		5,073,060	3,446,313		5,855,859	3,689,449	
(4) 車両運搬具		9,353			8,853		
減価償却累計額		6,366	2,986		6,707	2,145	
(5) 工具器具備品		621,379			722,836		
減価償却累計額		406,149	215,230		501,697	221,138	
(6) 土地			2,978,283			2,978,283	
(7) 建設仮勘定			637,403			67,507	
有形固定資産合計			11,135,251	42.2		11,723,688	46.0

		第56期 (平成19年 3 月31日)			第57期 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) 借地権			309,817			309,817	
(2) ソフトウェア			94,018			78,904	
(3) その他			2,067			2,067	
無形固定資産合計			405,904	1.5		390,789	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			301,669			243,030	
(2) 関係会社株式			1,200,000			1,200,000	
(3) 関係会社出資金			302,928			302,928	
(4) 長期前払費用			8,246			10,304	
(5) 会員権			13,850			23,455	
(6) 保証金			43,268			60,697	
(7) 繰延税金資産			453,338			467,781	
(8) その他			117,220			117,290	
投資その他の資産合計			2,440,521	9.3		2,425,488	9.5
固定資産合計			13,981,677	53.0		14,539,966	57.0
資産合計			26,382,750	100.0		25,512,867	100.0

		第56期 (平成19年 3 月31日)			第57期 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2		555,842			350,338	
2 買掛金			2,985,944			2,346,809	
3 短期借入金	3		600,000			800,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金			—			368,000	
5 未払金			2,046,395			476,242	
6 未払費用			1,492,842			1,213,820	
7 未払法人税等			1,620,000			480,000	
8 未払消費税等			64,358			98,353	
9 預り金			76,555			56,692	
10 賞与引当金			505,500			508,700	
11 設備支払手形	2		42,221			122,160	
流動負債合計			9,989,660	37.9		6,821,117	26.7
固定負債							
1 長期借入金			—			740,000	
2 長期未払金			16,663			234,001	
3 退職給付引当金			800,271			804,900	
4 役員退職引当金			303,677			—	
固定負債合計			1,120,612	4.2		1,778,901	7.0
負債合計			11,110,272	42.1		8,600,018	33.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			2,658,823	10.1		2,658,823	10.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,292,454			2,292,454		
(2) その他資本剰余金		1,050			1,050		
資本剰余金合計			2,293,504	8.7		2,293,504	9.0
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
特別償却準備金		88			—		
固定資産圧縮積立金		596			473		
別途積立金		6,220,000			6,220,000		
繰越利益剰余金		3,997,049			6,074,299		
利益剰余金合計			10,217,734	38.7		12,294,772	48.2
4 自己株式			1,358	0.0		364,967	1.4
株主資本合計			15,168,703	57.5		16,882,132	66.2
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			103,774	0.4		30,716	0.1
評価・換算差額等合計			103,774	0.4		30,716	0.1
純資産合計			15,272,477	57.9		16,912,848	66.3
負債純資産合計			26,382,750	100.0		25,512,867	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第56期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第57期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			23,365,548	100.0		22,503,353	100.0
加工料収入							
売上原価							
1 加工原価	2	14,027,783			14,819,973		
2 たな卸資産評価損		—	14,027,783	60.0	41,890	14,861,863	66.0
売上総利益			9,337,765	40.0		7,641,490	34.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		249,558			231,293		
2 貸倒引当金繰入額		—			7,500		
3 貸倒損失		792			8,032		
4 役員報酬		167,451			202,314		
5 給料諸手当		1,143,671			1,150,041		
6 賞与引当金繰入額		171,485			164,081		
7 退職給付引当金繰入額		26,266			70,318		
8 役員退職引当金繰入額		28,999			—		
9 旅費・通信費		225,256			228,028		
10 減価償却費		30,938			41,337		
11 賃借料		64,108			65,365		
12 研究費	2	533,014			563,592		
13 その他		421,968	3,063,509	13.1	444,360	3,176,266	14.2
営業利益			6,274,256	26.9		4,465,224	19.8
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	1	50,441			39,350		
2 技術供与料		49,190			47,850		
3 賃貸不動産収入	1	29,641			35,341		
4 スクラップ売却益		—			21,545		
5 補助金収入		—			20,246		
6 雑収入		36,176	165,449	0.7	31,515	195,849	0.9
営業外費用							
1 支払利息		8,407			20,560		
2 賃貸不動産費用	1	37,858			39,524		
3 技術者派遣費用	1	7,820			—		
4 雑損失	1	16,745	70,832	0.3	13,977	74,062	0.3
経常利益			6,368,872	27.3		4,587,011	20.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,000			—		
2 保険解約返戻金		—			90,967		
3 ゴルフ会員権退会益		—	1,000	0.0	14,200	105,167	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	3	94,700			—		
2 固定資産売却却損	3	—	94,700	0.4	55,189	55,189	0.3
税引前当期純利益			6,275,171	26.9		4,636,988	20.6
法人税、住民税 及び事業税		2,589,748			1,751,966		
法人税等調整額		82,595	2,507,152	10.8	97,009	1,848,976	8.2
当期純利益			3,768,019	16.1		2,788,012	12.4

加工原価明細書

		第56期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		第57期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,453,650	17.2	2,531,029	17.1
労務費		3,592,501	25.2	3,807,679	25.8
外注加工費		3,760,553	26.4	3,521,676	23.8
経費	2	4,457,649	31.2	4,914,081	33.3
当期総加工費用		14,264,355	100.0	14,774,466	100.0
期首仕掛品棚卸高		504,604		702,900	
合計	3	14,768,960		15,477,366	
他勘定振替高		38,276		39,158	
期末仕掛品棚卸高		702,900		618,234	
当期加工原価		14,027,783		14,819,973	

(脚注)

第56期		第57期	
1	労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 310,532千円 退職給付引当金繰入額 53,219千円	1	労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 320,201千円 退職給付引当金繰入額 142,149千円
2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 711,314千円 消耗品費 1,456,596千円 減価償却費 799,621千円	2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 758,787千円 消耗品費 1,265,258千円 減価償却費 1,287,459千円
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品振替高 2,335千円 広告宣伝費振替高 31,688千円 研究費振替高 8,922千円	3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費振替高 28,350千円 研究費振替高 10,807千円
4	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。	4	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

第56期(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年 3 月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	7,373,875	1,144	12,325,058
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				908,470		908,470
役員賞与				15,690		15,690
当期純利益				3,768,019		3,768,019
自己株式の取得					214	214
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	2,843,859	214	2,843,644
平成19年 3 月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	10,217,734	1,358	15,168,703

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年 3 月31日残高(千円)	107,959	12,433,017
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		908,470
役員賞与		15,690
当期純利益		3,768,019
自己株式の取得		214
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,184	4,184
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,184	2,839,460
平成19年 3 月31日残高(千円)	103,774	15,272,477

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年 3 月31日残高(千円)	695	946	3,820,000	3,552,233	7,373,875
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				908,470	908,470
役員賞与				15,690	15,690
当期純利益				3,768,019	3,768,019
特別償却準備金の取崩(当期分)	303			303	—
特別償却準備金の取崩(前期分)	303			303	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)		154		154	—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)		194		194	—
別途積立金の積立			2,400,000	2,400,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	607	349	2,400,000	444,815	2,843,859
平成19年 3 月31日残高(千円)	88	596	6,220,000	3,997,049	10,217,734

第57期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成19年 3 月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	10,217,734	1,358	15,168,703
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				710,973		710,973
当期純利益				2,788,012		2,788,012
自己株式の取得					363,609	363,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	2,077,038	363,609	1,713,429
平成20年 3 月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	12,294,772	364,967	16,882,132

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年 3 月31日残高(千円)	103,774	15,272,477
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		710,973
当期純利益		2,788,012
自己株式の取得		363,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	73,058	73,058
事業年度中の変動額合計 (千円)	73,058	1,640,370
平成20年 3 月31日残高(千円)	30,716	16,912,848

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年 3 月31日残高(千円)	88	596	6,220,000	3,997,049	10,217,734
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				710,973	710,973
当期純利益				2,788,012	2,788,012
特別償却準備金の取崩	88			88	—
固定資産圧縮積立金の取崩		122		122	—
事業年度中の変動額合計(千円)	88	122	—	2,077,249	2,077,038
平成20年 3 月31日残高(千円)	—	473	6,220,000	6,074,299	12,294,772

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資(証 券取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっており ます。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、貯蔵品移動平均法による低価法 仕掛品個別法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 原材料、貯蔵品移動平均法 仕掛品個別法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成18年7月5日 企業会計基準 第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、売上総利益および営業利益 が41,890千円、経常利益および税引前 当期純利益が39,576千円それぞれ減少 しております。 当該会計方針の変更が当下半期に行 われたのは、棚卸資産の評価に関する 会計基準に係る受入準備が当下半期に 整ったことによります。 従って、当中間会計期間は従来の方 法によっており、変更後の方法によっ た場合と比べ、当中間会計期間の売上 総利益および営業利益が40,244千円、 経常利益および税引前中間純利益は 36,859千円多く計上されております。

項目	第56期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第57期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 ～ 50年</td></tr><tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>5 ～ 10年</td></tr></table> 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	建物及び構築物	3 ～ 50年	機械装置及び車両運搬具	5 ～ 10年	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 ～ 50年</td></tr><tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>5 ～ 10年</td></tr></table> (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ62,799千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ26,075千円減少しております。 無形固定資産 同左	建物及び構築物	3 ～ 50年	機械装置及び車両運搬具	5 ～ 10年
建物及び構築物	3 ～ 50年									
機械装置及び車両運搬具	5 ～ 10年									
建物及び構築物	3 ～ 50年									
機械装置及び車両運搬具	5 ～ 10年									
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	同左								

項目	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 _____ (追加情報) 平成19年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月までの在任期間に対する退職慰労金の打ち切り支給を平成19年6月21日開催の定時株主総会で決議いたしました。 これに伴い、打ち切り支給額として確定した未払額を役員退職引当金から固定負債の「長期未払金」に振替えております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第56期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,272,477千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 この結果、従来方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ17,410千円減少しております。	_____ _____

表示方法の変更

第56期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(損益計算書) 当期から営業外費用の「原材料等評価損」(当期1,519千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。	(損益計算書) 1 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前事業年度9,474千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 2 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前事業年度3,129千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 3 当事業年度から営業外費用の「技術者派遣費用」(当事業年度1,238千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。 4 当事業年度から特別損失の「固定資産除却損」(当事業年度53,750千円)は、固定資産売却損と合算し「固定資産除売却損」として区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成19年 3 月31日)	第57期 (平成20年 3 月31日)
1 (偶発債務) 金融機関からの借入金等に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 414,234千円 (うち284,234千円は、18,622千人民元) 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 200,902千円 支払手形 116,065千円 設備支払手形 11,864千円 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 2,500,000千円	1 (偶発債務) 金融機関からの借入金等に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 552,980千円 (うち400,150千円は、28,033千人民元) 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 2,300,000千円

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第57期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息及び配当金 47,000千円 賃貸不動産収入 29,641千円 賃貸不動産費用 37,858千円 技術者派遣費用 7,820千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息及び配当金 33,860千円 賃貸不動産収入 35,341千円 賃貸不動産費用 39,524千円 雑損失(技術者派遣費用) 1,238千円
2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は566,520千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 減価償却費 174,625千円 賞与引当金繰入額 23,483千円 退職給付引当金繰入額 3,976千円	2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は603,487千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 減価償却費 175,395千円 賞与引当金繰入額 24,418千円 退職給付引当金繰入額 10,087千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 52,519千円 構築物 217千円 機械及び装置 39,102千円 工具器具備品 2,861千円 計 94,700千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物 26,417千円 構築物 322千円 機械及び装置 25,946千円 車両運搬具 20千円 工具器具備品 1,043千円 計 53,750千円 (固定資産売却損) 機械及び装置 1,439千円

(株主資本等変動計算書関係)

第56期(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	518	60	—	578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 60株

第57期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	578	209,844	—	210,422

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 209,800株

単元未満株式の買取請求による増加 44株

[次へ](#)

(リース取引関係)

第56期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				第57期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,042,823	592,868	449,954	機械及び装置	966,141	564,991	401,150
車両運搬具	2,650	1,841	808	車両運搬具	9,666	2,987	6,678
工具器具備品	16,000	11,213	4,786	工具器具備品	22,520	5,035	17,484
合計	1,061,473	605,923	455,549	合計	998,327	573,014	425,312
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			143,915千円	1 年内			140,379千円
1 年超			329,472千円	1 年超			299,673千円
合計			473,388千円	合計			440,053千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			208,415千円	支払リース料			169,686千円
減価償却費相当額			194,149千円	減価償却費相当額			157,276千円
支払利息相当額			12,377千円	支払利息相当額			12,134千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第56期(平成19年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第57期(平成20年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第56期 (平成19年 3月31日)		第57期 (平成20年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金否認		賞与引当金
	202,999千円		205,840千円
	未払事業税否認		未払事業税
	123,277千円		39,892千円
	退職給付引当金否認		退職給付引当金
	328,111千円		330,009千円
	役員退職引当金否認		役員退職慰労金
	124,507千円		95,397千円
	会員権等評価損損金不算入		会員権等評価損
	34,674千円		28,136千円
	法定福利費損金不算入		法定福利費
	22,688千円		23,215千円
	一括償却資産損金不算入		一括償却資産
	23,224千円		19,866千円
	その他		その他
	27,370千円		47,340千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	886,854千円		789,697千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	72,114千円		21,345千円
	特別償却準備金		固定資産圧縮積立金
	61千円		329千円
	固定資産圧縮積立金		繰延税金負債合計
	414千円		21,674千円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	72,590千円		768,023千円
	繰延税金資産の純額		
	814,263千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.0%		41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%		0.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.3%		0.3%
	試験研究費の税額控除		試験研究費の税額控除
	0.7%		0.9%
	その他		その他
	0.4%		0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.0%		39.9%

(1 株当たり情報)

第56期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		第57期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	966.65円	1 株当たり純資産額	1,084.88円
1 株当たり当期純利益	238.49円	1 株当たり当期純利益	176.67円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第56期 (平成19年 3 月31日)	第57期 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,272,477	16,912,848
普通株式に係る純資産額(千円)	15,272,477	16,912,848
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	578	210,422
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,799,422	15,589,578

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第56期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第57期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,768,019	2,788,012
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,768,019	2,788,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799,476	15,780,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大新メタライジング(株)	56,750	57,374
ＪＦＥホールディングス(株)	6,491	28,693
住友重機械工業(株)	36,922	23,777
山陽特殊製鋼(株)	46,453	20,904
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	17,000	14,620
日新製鋼(株)	32,013	11,044
丸一鋼管(株)	2,822	9,315
(株)ＩＨＩ	38,044	7,342
第一ＷＩＮＴＥＣＨ(株)	10,000	5,055
(株)神戸製鋼所	10,000	2,840
その他(３銘柄)	1,409	2,223
計	257,907	183,190

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
JAFCO Asia Technology Fund L.P.	—	59,840
計	—	59,840

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,801,035	1,310,795	42,702	7,069,128	2,416,429	404,839	4,652,698
構築物	224,038	53,670	5,781	271,927	159,461	22,754	112,465
機械及び装置	8,519,374	1,234,826	208,892	9,545,308	5,855,859	963,036	3,689,449
車両運搬具	9,353	—	500	8,853	6,707	820	2,145
工具器具備品	621,379	117,733	16,277	722,836	501,697	110,781	221,138
土地	2,978,283	—	—	2,978,283	—	—	2,978,283
建設仮勘定	637,403	681,337	1,251,233	67,507	—	—	67,507
有形固定資産計	18,790,868	3,398,362	1,525,386	20,663,844	8,940,155	1,502,232	11,723,688
無形固定資産							
借地権	309,817	—	—	309,817	—	—	309,817
ソフトウェア	232,110	18,975	—	251,086	172,182	34,090	78,904
その他	2,067	—	—	2,067	—	—	2,067
無形固定資産計	543,996	18,975	—	562,971	172,182	34,090	390,789
長期前払費用	17,340	6,648	5,308	18,681	8,376	2,113	10,304
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	明石工場	製造棟新設	956,649千円
	北九州工場	製造棟新設	152,450千円
機械及び装置	明石工場	溶射設備等	482,170千円
	北九州工場	溶射設備等	263,217千円
	東京工場	溶射設備等	253,322千円
	溶射技術開発研究所	研究開発設備等	118,977千円
建設仮勘定	明石工場	製造棟新設工事関係	368,105千円
	北九州工場	製造棟新設工事関係	165,450千円
	溶射技術開発研究所	研究開発設備等	49,923千円

2 長期前払費用の「当期末残高」の金額には、長期の前払保険料等8,346千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,000	7,500	3,000	—	7,500
賞与引当金	505,500	508,700	505,500	—	508,700
役員退職引当金	303,677	—	71,000	232,677	—

(注) 役員退職引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給額の長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,137
預金	
当座預金	1,647,123
普通預金	390,607
小計	2,037,731
合計	2,041,868

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	206,814
(株)帝国電機製作所	75,837
新興ブランテック(株)	72,458
NGKアドレック(株)	70,167
同信産業(株)	52,382
その他	791,911
合計	1,269,571

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成20年 4 月	291,135
5 月	295,249
6 月	332,575
7 月	254,264
8 月	95,945
9 月	401
合計	1,269,571

八 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン A T(株)	977,511
三菱重工業(株)	473,265
(株)神戸製鋼所	315,966
J F E スチール(株)	240,146
日鐵商事(株)	206,146
その他	3,608,798
合計	5,821,834

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,134,027	23,607,264	23,919,456	5,821,834	80.4	92.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二 原材料

区分	金額(千円)
溶射材料	570,837
T D 処理材料	3,656
Z A C コーティング材料	458
P T A 処理材料	20,064
合計	595,017

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
溶射加工	517,640
T D 処理加工	3,329
Z A C コーティング加工	5,337
P T A 処理加工	52,350
合計	578,658

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ガン部品	91,248
機械部品	42,863
溶射部品	19,241
その他(消耗工具他)	129,959
合計	283,312

負債の部

イ 支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
永新工業(株)	40,014
住友商事ケミカル(株)	39,467
(有)三友エンジニアリング	27,586
日本コーティングセンター(株)	27,214
宏昌精機(株)	18,992
その他	197,063
合計	350,338

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成20年 4 月	99,076
5 月	85,858
6 月	86,171
7 月	78,121
8 月	1,112
合計	350,338

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	1,667,075
日本ガイシ(株)	96,119
(株)三幸商会	52,721
(株)日立ハイテクノロジーズ	46,910
エイチ・シー・スタルク(株)	29,665
その他	454,316
合計	2,346,809

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、1,000,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 http://www.tocalo.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)平成19年 6 月22日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年 8 月10日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第57期中(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)平成19年12月21日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年 3 月 7 日、平成20年 4 月 8 日、平成20年 5 月 9 日、平成20年 6 月 5 日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成19年6月21日

ト ー カ 口 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 轟 茂 道
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 青 山 裕 治
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 福 原 正 三
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカ口株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカ口株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 青 山 裕 治
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 福 原 正 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

平成19年6月21日

ト ー カ 口 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 轟 茂 道
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 青 山 裕 治
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 福 原 正 三
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカ口株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカ口株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 青 山 裕 治
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 福 原 正 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。